



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,123	7.0	123	837.1	124	851.9	72	
2019年3月期	1,984	3.9	13	73.6	13	73.4	3	

(注) 包括利益 2020年3月期 72百万円 (%) 2019年3月期 3百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	10.54		4.5	6.1	5.8
2019年3月期	0.50		0.2	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,041	1,653	81.0	239.54
2019年3月期	2,004	1,614	80.6	234.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,653百万円 2019年3月期 1,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	524	464	77	595
2019年3月期	484	432	83	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	34		2.1
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	34	47.4	2.1
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で流行している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、公表を延期とさせていただきます。今後の状況を引き続き注視の上、業績に与える影響の合理的な算出が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,280,700 株	2019年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2020年3月期	379,299 株	2019年3月期	379,249 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,901,446 株	2019年3月期	6,901,451 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,123	7.0	73	526.6	75	537.1	41	
2019年3月期	1,984	3.9	11	75.0	11	74.6	4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	6.04	
2019年3月期	0.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	1,972		1,605		81.4		232.69	
2019年3月期	1,987		1,598		80.4		231.65	

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,605百万円 2019年3月期 1,598百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は2,123,813千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は123,042千円（前年同期比837.1%増）、経常利益は124,015千円（前年同期比851.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72,730千円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失3,478千円）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,984,102	2,123,813	139,711	7.0
営業利益	13,130	123,042	109,911	837.1
経常利益	13,028	124,015	110,987	851.9
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	△3,478	72,730	76,208	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション (DX) を支援する事業を展開しております。

以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく（サブスクリプション、継続課金モデル）クラウドサービス (SaaS) として提供しております。

- ・不動産取引のデジタル化 (VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等) による利便性向上
- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化 (不動産業における在宅勤務の実現)

当連結会計年度においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost (ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay (ポケットポスト ペイ)」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

新サービスへの取り組みとしては、2019年12月に、これまで入居希望者が手書きで記入していた「入居申込書」をデジタル化し、一般消費者の利便性向上と不動産会社の業務効率化を支援する「Sumai Entry (スマイ エントリー)」の販売を開始いたしました。入居希望者は「入居申込書」等への手書きの代わりに、スマホからわかりやすい入力画面にアクセスし、入居申し込みを進めることができ、同じような書面に何度も手書きで記入する手間から解放されます。また「ESいい物件One」「ES-B2B賃貸」の物件情報との連動により、不動産管理会社・賃貸仲介会社間で発生する情報連絡の削減が可能となり、入居申込受付業務に関するFAX・電話等でのやり取りを減らし、不動産会社の業務効率化を支援します。さらに、これまで多くの企業間でFAXによる情報伝達が主であった、入居者の審査業務についても効率化を支援するため、大手家賃債務保証会社各社と提携協議を進めており、各社のデータベースとの連携を順次計画してまいります。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応 (TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。) につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より開始しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えて、WEB完結型クラウド契約サービスを提供する複数の企業と提携をしており、不動産市場における電子契約の加速化も含め、引き続き不動産取引におけるデジタル化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高は2,123,813千円（前年同期比7.0%増）と、前年同期より139,711千円の増収になりました。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,857,990	93.6	1,911,633	90.0	53,643	2.9
拡販サービス(注)1	1,811,475	91.3	1,874,641	88.3	63,165	3.5
初期	98,853	5.0	81,237	3.8	△17,615	△17.8
月次	1,712,622	86.3	1,793,404	84.5	80,781	4.7
拡販サービス以外(注)2	46,514	2.3	36,991	1.7	△9,522	△20.5
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	126,111	6.4	212,180	10.0	86,068	68.3
合 計	1,984,102	100.0	2,123,813	100.0	139,711	7.0

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。ストック収益である月額利用料金部分（サブスクリプション売上）が堅調に積み上がり、拡販サービス全体での売上高は1,874,641千円（前年同期比3.5%増）と、前年同期より63,165千円の増収となりました。内訳としては、拡販サービス初期売上高は81,237千円（前年同期比17.8%減）と前年同期より17,615千円の減収、拡販サービス月次売上高（サブスクリプション売上）は1,793,404千円（前年同期比4.7%増）と前年同期より80,781千円の増収となりました。

なお、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については36,991千円（前年同期比20.5%減）と、前年同期より9,522千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,911,633千円（前年同期比2.9%増）と、前年同期より53,643千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,449法人となり、前連結会計年度末（1,415法人）より34法人増加いたしました。クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約113,000円/法人、2月実績約113,700円/法人、3月実績約112,400円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、システム導入・運用支援サービスの販売等が拡大し、売上高は212,180千円（前年同期比68.3%増）と、前年同期より86,068千円の増収になりました。

2020年3月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,415	1,414	1,416	1,416	1,422	1,425

	2019年			2020年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
顧客数	1,440	1,449	1,454	1,447	1,450	1,449

2020年3月期におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	107,000	108,100	107,900	107,700	112,500	112,900

	2019年			2020年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均月額単価	113,500	113,500	110,800	113,000	113,700	112,400

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②売上原価

当社クラウドサービス提供に伴うシステム関連費用が増加いたしました。また、前述したアドヴァンスド・クラウドその他売上の増収に伴い、売上原価に算入される開発コスト等が増加いたしました。また、継続的に推進している業務効率化の効果に加え、サーバ設備、当社サービスのシステム基盤に係る保守費用やサーバ・システム基盤・自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)に係る償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は802,065千円(前年同期比2.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)については、製造原価からソフトウェア仮勘定(資産科目)へ振替をしております(完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上)、その振替額は438,849千円(前年同期比8.7%増)となっております。

③販売費及び一般管理費

業務効率化に伴うシステム費用や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、1,198,705千円(前年同期比1.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,123,813千円(前年同期比7.0%増)、営業利益は123,042千円(前年同期比837.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,041,228千円となり、前連結会計年度末から36,606千円の増加となりました。

流動資産の残高は669,313千円となり、前連結会計年度末から300千円の減少となりました。これは、受託開発・導入支援サービス売上等の増収によって売掛金が22,581千円増加した一方、現金及び預金の減少18,057千円、貸倒引当金の増加3,766千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,371,915千円となり、前連結会計年度末から36,907千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）に関する機能強化等の追加投資に伴うソフトウェア仮勘定の増加193,444千円等であります。当社は、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等に対する各種機能改善や強化等の追加開発を行っております。このうち翌連結会計年度以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分につきましてはソフトウェア仮勘定として処理しており、完成・リリースした部分につきましてはソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。主な減少要因としては、償却が進んだことによるソフトウェアの減少115,369千円及びリース資産（有形・無形）の減少43,007千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は388,052千円となり、前連結会計年度末から1,593千円の減少となりました。

流動負債の残高は361,724千円となり、前連結会計年度末から34,305千円の増加となりました。主な増加要因としては、増益に伴う未払法人税等の増加46,441千円等であります。

また、固定負債の残高は26,328千円となり、前連結会計年度末から35,899千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少30,299千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,653,175千円となり、前連結会計年度末から38,200千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加72,730千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて18,057千円減少し、595,687千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、524,288千円の増加（前年同期484,645千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費429,418千円及び税金等調整前当期純利益123,995千円等であります。主な支出の要因は、売上債権の増加額22,581千円及び未払金の減少額17,453千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、464,501千円の減少（前年同期432,325千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出462,460千円、敷金及び保証金等の差入による支出2,368千円等であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入328千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,845千円の減少（前年同83,380千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,589千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出43,233千円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	79.9	77.7	80.6	80.6	81.0
時価ベースの自己資本比率（％）	118.5	130.9	130.9	118.8	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	769.7	796.4	635.6	1,045.6	2,002.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

現段階において新型コロナウイルス感染症の拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから2021年3月期の連結業績予想については未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済への深刻な影響が懸念される中、当社グループでは感染拡大防止と従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的として、全拠点において原則として全従業員の在宅勤務を実施しております。営業・サポート活動はオンライン（ウェブ会議）を中心とした活動に移行、安定的なサービス提供体制を構築しており、現時点においてサービスの提供と事業の継続性に対する影響は確認しておりません。

一方で今後の見通しにつきましては、当社グループが主たる事業領域としている不動産市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は現時点において不透明であり、その収束時期についても現時点で定かではありません。

他方、外出自粛および在宅勤務によるウェブ会議の一般化等、IT活用に関する市場変化が急速に進んでおり、ウェブ接客やウェブ内見需要の拡大、従業員の在宅勤務体制の確立等、不動産業界においても急速なDX（デジタルトランスフォーメーション）が進む可能性があります。

当社グループが提供するクラウドサービスは、インターネットがあればどこでも業務ができ、万全のセキュリティが確保され、サーバ等の初期投資が少なくスピーディーに立ち上げ可能であり、上記の不動産市場の変化に対応した事業継続を図る不動産業にとっては、最適といえる仕組みであります。

上記のような市場分析に基づき、従業員および関係者の皆様の安全確保を第一とする対策に十全に配慮を行いつつ、引き続き当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動を行ってまいります。また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」については、2020年度も継続されることが決定しており、また景況感の悪化に伴う経済対策としてさらなる拡充も期待されることから、当該補助金を活用した導入についても引き続き積極的に提案してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的実施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2020年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想しております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	4円	5円	5円	5円	5円
②配当金総額	27,606千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円
③親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	62,024千円	88,408千円	21,227千円	△3,478千円	72,730千円
④1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	8円99銭	12円81銭	3円08銭	△0円50銭	10円54銭
⑤配当性向(=①/④)	44.5%	39.0%	162.6%	-	47.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	595,687
受取手形及び売掛金	18,594	41,176
仕掛品	1,382	1,601
前払費用	34,923	34,387
未収還付法人税等	108	—
その他	2,676	2,044
貸倒引当金	△1,817	△5,583
流動資産合計	669,614	669,313
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△35,779	△38,161
建物附属設備(純額)	20,168	17,786
工具、器具及び備品	248,452	245,404
減価償却累計額	△221,983	△219,261
工具、器具及び備品(純額)	26,468	26,143
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△301,731	△333,514
リース資産(純額)	63,340	31,557
有形固定資産合計	109,977	75,487
無形固定資産		
商標権	206	131
ソフトウェア	1,014,359	898,989
リース資産	31,803	20,578
ソフトウェア仮勘定	38,942	232,386
無形固定資産合計	1,085,311	1,152,086
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	80,345
繰延税金資産	17,358	21,995
投資その他の資産合計	139,718	144,341
固定資産合計	1,335,007	1,371,915
資産合計	2,004,621	2,041,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	83,334
リース債務	43,233	30,299
未払法人税等	12,612	59,054
前受金	100,884	103,056
預り金	10,846	10,383
賞与引当金	35,965	37,626
その他	22,269	37,969
流動負債合計	327,418	361,724
固定負債		
リース債務	52,426	22,127
預り保証金	9,801	4,201
固定負債合計	62,228	26,328
負債合計	389,646	388,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	445,185
自己株式	△138,577	△138,600
株主資本合計	1,614,975	1,653,175
純資産合計	1,614,975	1,653,175
負債純資産合計	2,004,621	2,041,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,984,102	2,123,813
売上原価	784,990	802,065
売上総利益	1,199,112	1,321,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,002	174,879
給料	445,151	436,336
賞与引当金繰入額	20,668	20,479
退職給付費用	4,657	4,815
法定福利費	82,924	82,013
地代家賃	85,802	92,980
減価償却費	20,167	19,535
貸倒引当金繰入額	1,139	3,766
その他	350,467	363,900
販売費及び一般管理費合計	1,185,981	1,198,705
営業利益	13,130	123,042
営業外収益		
受取利息	25	25
未払配当金除斥益	202	360
受取手数料	682	1,464
雑収入	34	—
営業外収益合計	944	1,850
営業外費用		
支払利息	463	261
支払手数料	583	614
営業外費用合計	1,047	876
経常利益	13,028	124,015
特別利益		
資産除去債務履行差額	957	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
固定資産除却損	412	20
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
特別損失合計	2,012	20
税金等調整前当期純利益	11,972	123,995
法人税、住民税及び事業税	15,693	55,901
法人税等調整額	△243	△4,637
法人税等合計	15,450	51,264
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,478	72,730
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,478	72,730

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,478	72,730
包括利益	△3,478	72,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,478	72,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	444,947	△138,577	1,652,960	1,652,960
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,478		△3,478	△3,478
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△37,985	—	△37,985	△37,985
当期末残高	628,411	718,179	406,962	△138,577	1,614,975	1,614,975

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	406,962	△138,577	1,614,975	1,614,975
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			72,730		72,730	72,730
自己株式の取得				△22	△22	△22
当期変動額合計	—	—	38,223	△22	38,200	38,200
当期末残高	628,411	718,179	445,185	△138,600	1,653,175	1,653,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,972	123,995
減価償却費	445,657	429,418
固定資産除却損	412	20
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
資産除去債務履行差額	△957	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	783	3,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,414	1,660
受取利息及び受取配当金	△25	△25
支払利息	463	261
売上債権の増減額 (△は増加)	567	△22,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491	△159
未払金の増減額 (△は減少)	9,696	△17,453
前受金の増減額 (△は減少)	27,045	2,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,901	16,996
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,029	△5,600
その他	△3,505	3,000
小計	490,678	535,471
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	△463	△261
法人税等の支払額	△14,532	△11,055
法人税等の還付額	8,937	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,645	524,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,994	△13,421
無形固定資産の取得による支出	△409,976	△449,039
敷金及び保証金の償還による収入	5,887	328
敷金及び保証金の差入による支出	△10,182	△2,368
資産除去債務の履行による支出	△90	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,325	△464,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,015	△43,233
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△34,365	△34,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,380	△77,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,061	△18,057
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の期末残高	613,745	595,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社リアルテック・インベストメント

株式会社リアルテック・コンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リアルテック・インベストメント及び株式会社リアルテック・コンサルティングの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3~15年

工具、器具及び備品 3~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準(案件の進捗率の見積は原価比例法)

②その他の案件

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	234円01銭	239円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0円50銭	10円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,478	72,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,478	72,730
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,901,451	6,901,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。